1781
2008・8/10
大阪教育
昭和29年2月16日第三種郵便物認可／毎月10日発行／1部30円（組合員は組合費に含む）／発行・大阪教職員組合・〒543-0021 大阪市天王寺区東高津町7-11・大阪府教育会館7F／TEL 6768-2330／FAX 6768-2239／daikyoso@daikyoso.jp
編集発行人・加藤秀雄／印刷・関西共同印刷所

大教組ホームページへアクセスを
http://www.daikyoso.net/

府民運動強め、橋下「改革」打ち破ろう

人件費大幅削減を盛り込んだ、2008年度府予算案は7月23日、府議会において共産党の反対、自民・公明・民主各党が賛成し可決・成立しました。予算案は、府民運動と世論の高まりに押され人件費削減幅の圧縮、私学助成削減の緩和など一部修正したものの、その基本は、府民・職員に犠牲を強いる一方で、大型開発・同和事業は「聖域」とするなど、府民・府職員の要求や府民本位の財政再建に背を向けるものです。

賃金決定ルール無視、要求とは程遠い内容

可決された予算・条例案は、私たちの要求にとって程遠いものです。それは、①修正されたとはいえ、賃金削減率の圧縮はわずか0・5%にとどまり、懲戒処分相当額より大きい減額という根本を何ら変えていないこと、②全国で初となる退職手当カットの強行、③府立学校の教務事務補助員等の「雇い止め」を撤回していないこと、④正常な労使交渉をおこなわず、議会で人件費削減を決定するという公務員の賃金決定ルールを蹂躙していること、⑤人件費削減幅の圧縮、初任給の減額の見合わせ、退職手当削減の慎重対応などを求めた府人事委員会による府議会に対する意見にも反する、ことです。

また、旅費条例の改悪は修学旅行など、引率教職員の実費がまかなえないという事態をいっそう拡大させます。それは、実費弁済という旅費の性格からも逸脱するばかりか、すでに少なくない職場で宿泊行事の中止・見直しがされているように、教育活動に重大な支障を引き起こすことになります。

大阪の私立・公立の高校生でつくる「大阪の高校生に美顔をくださいの会」が府庁周辺をパレード（7・18）

2008年度本格予算案及び大阪維新プログラム案の修正について

1　私学経常費助成
幼稚園について5％削減を2.5％削減とする。

2　私学授業料軽減助成
①430万円層までは現行水準を維持する。
②所得制限は540万円を680万円に引き上げる。
③430万円から680万円層については下表のとおりとする。

	現　行	維新案	修正案
生活保護	35万円	35万円	35万円
～288万円	25万円	25万円	25万円
～430万円		18万円	
～500万円	18万円	12万円	15万円
～540万円	12万円		10万円
～680万円		無　し	6万円
～800万円			無　し

3　人件費
○特別職、指定職、部長級については原案どおり。
○その他の一般職について、減額率を各0.5％引き下げ、11.5％～3.5％とする。
○非常勤職員について
・一般嘱託員、非常勤講師等（4％減額対象）
減額しない
・非常勤特別嘱託員等（6％減額対象）
減額率を0.5％引き下げ、5.5％とする。

府民運動の力は、橋下「改革」がめざすものと共同・社会的連帯のいっそうの前進を

府政を動かした府民運動と共同の前進

一方、「PT案」以後、橋下「改革」にむけられた府民運動は大きく前進しました。大教組も積極的にとりくんだ府PTA協議会の「35人学級等の存続を求める署名」、「私学助成削減反対署名」など、それは府内340団体からの要望、300万筆以上の署名という大きな到達点をつくりました。これらの運動とそれと結んだ府労組連のたたかいは、労使交渉が決裂したもとでの知事の人件費削減、府民施策切り捨ての予算案に対し、知事与党をふくむ全会派が修正を求めるという状況をつくりだし、非常勤職員等の賃金削減の撤回、私学助成の削減幅を圧縮させるなど、橋下知事のかたくなな態度を動かしました。

知事が、府職員と府民との分断をテコに人件費削減を強行するという手法をとってきたもとで、私たちが、賃金闘争、人件費削減撤回のたたかいを、府民要求の実現と深くむすび府民のくらし、大阪の文化をまもる運動との共同、連帯のもとで前進させてきたことは、たたかいの貴重な教訓です。なかでも、教務事務補助員等の解雇反対のたたかいは、官製ワーキングプア解消、「貧困と格差」打開、非正規から正規へなどの、労働者・府民の要求と重なりあい、社会的連帯を広げるものとなりました。

この府民運動の力は、「維新プログラム案」抜本見直しをめざす今後のたたかいの大きな突破口となるものです。

府民共同・社会的連帯のいっそうの前進を

関経連は7月17日、「分権改革と道州制に関する基本的考え方」を発表。先の府議会開会において橋下知事は、「大阪府の発展的解消も辞さない覚悟」と自らの府政方針を明らかにしました。橋下「改革」がめざすものは、府民のための府政、府民本位の財政再建ではなく、政府・財界がねらう「道州制」実現にむけて、全国の先行モデルとしての「関西州」づくりであり、大阪府の「解体」です。

大教組は、この橋下「改革」の本質を府民の中に徹底的に明らかにし、府民生活擁護と財政再建めざす府民運動に積極的に合流、それと結んで要求実現にむけて引き続き全力をあげて奮闘します。

府民連・府庁包囲デモ（7・22）

府労組連拡大中央委員集会（7・22）

オール私学の共同実現

一之瀬良子さん
大阪私学助成をすすめる会会長

今回の私学助成削減に反対する運動で、私たちは校長先生や教職員の方々、保護者、そして生徒たちとともに知事宛要請ハガキの提出を行い、府庁前集会を成功させました。これまでになかったオール私学の共同が実現しました。「経常費助成10％削減」などは私学経営を直撃し、授業料値上げや人件費削減を引き起こします。もっと声を大きくする必要があります。今回のつながりをバネに今後の運動もしっかり続けていきます。

PTAも立ち上がった

雑居悦子さん
府立柏原東高

街頭署名、府会議員要請、知事との団交など、私たちにとって初めてのことばかりで、多くの方の後押しをいただきながらですすんできました。PTAが署名にとりくみ、決議をあげるなど画期的な共同も広がりました。制度廃止の撤回はできませんでしたが、4％の賃金削減は修正案によって見直されました。決して満足のいく結果ではありませんが、これは大きな前進です。9月・12月の議会、最終2月の議会に向けがんばる決意です。

2・3面特集
対府教委交渉

湧水

この夏、大分県の教員採用をめぐる教育委員会汚職が、連日のように報道されている。採用試験だけでなく、管理職昇進にも疑惑が広がり、国会議員秘書や県議の口利きがあったことも明らかになってきた。その不正の構造は根深い▼なによりも、子どもたちを育てる学校という場で不正がまかり通っていたことが、悲しくやりきれない。父母の不信、教育現場でまじめに働いてきた教職員の怒りと切なさ、そして信頼していた先生を失った子どもたちの驚きと辛さを思うと胸が痛む▼これは大分だけではなく、自分たちの所でも行われているのではないかと、多くの国民が思っていることだろう。教育行政は、そうした不信や疑問に誠実に答える責務がある。教職員組合の発揮すべき役割も重要だろう▼かつて大阪では部落解放同盟が、教育介入を繰り返し、はては大阪市大医学部に裏口入学まで要求したことがあった。そんな無法から教育を守るたたかいの日々があった▼不正や口利き、圧力が教育現場に持ち込まれれば、教育は特定の勢力に支配される。不正を許さず、透明化を徹底させることは、子どもたちの未来に責任を負っている教職員のなすべき仕事だ。だが、大阪でも、まだ採用試験の透明性は十分とはいえない。父母、府民と力を合わせて、風通しのよい、民主的な学校を作っていこう。（KM）